

## プラスチックごみ等による海ごみ問題

磯部 作

近年、プラスチックごみを中心とした海ごみ問題が世界的に注目されるようになってきている。世界的にプラスチックが大量に生産され、使用されるようになったのは1970年頃からであり、その頃から海ごみが問題になってきた。ただ、当時はプラスチックの生産量がまだ少なく、この問題が世間に注目されるようになるのは、生産が急激に拡大した後の1990年代以降のことであった。プラスチックの世界生産量は近年では年間4億トンを超えており、年間800万トン以上が海に流出していると推計され、2050年にはプラスチックごみが海の魚と同量になると言われている。

このような中、2015年の主要7ヵ国首脳会議(G7)では海ごみ問題が重要な問題として取り上げられ、2018年のG7では「海洋プラスチック憲章」が採択された(ただし、アメリカと日本は署名せず)。また2019年6月のG20大阪サミットでは「2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減する」ことが宣言された(ただし、各国の削減計画等は盛り込まれず)。

海ごみ問題については、海ごみ問題の実態や状況を明らかにすること、海ごみ問題の原因や発生源を明らかにすること、海ごみの回収・処理や発生源対策をすることなど、この問題の解決への方法や対策を明らかにすることが重要であり、またそのための調査方法等を検討していくことも重要である。

海ごみ問題の実態や状況については、これまでに海岸漂着ごみは各地の海岸でかなり調査が進んできており、漂流ゴミは外洋においても調

査研究が行われだしている。海底ごみは瀬戸内海などで調査研究が行われてきた。また、海に流入する河川ごみの調査研究も行われてきている。

海ごみの回収については、海岸や河川などでのボランティアや行政などによる回収、瀬戸内海等での小型機船底曳網漁業などによる海底ごみの回収、内海や港湾での行政による回収などが行われ、効果をあげているところもあるが、まだ非常に不十分である。

海ごみの発生源対策については、近年、販売部門の企業や行政などでレジ袋などの規制や禁止等が進み始めているが、これもまだ緒に就いた段階である。とりわけ、使い捨てプラスチックなどを大幅に削減・禁止すること、さらに、プラスチックなどの製造、流通、販売、消費、廃棄段階全体を通しての対策が求められる。

一方、海ごみの調査法は、海岸の狭い範囲での詳細な調査や、全体を見通す目視調査などが行われてきたが、ごみの量だけでなく、海に流入する河川流域も含めて、発生源対策や回収方法などを明らかにする調査研究が必要になってきている。

以上のような状況の中、本特集では、「プラスチックごみ等による海ごみ問題」について、この問題を具体的に調査研究している研究者からの論考を仰ぎ、海ごみ問題やその対策の現状等について明らかにするとともに、この問題の解決に向けての問題提起ができればと考えている。

(いそべ・つくる：放送大学、地理学)